

平成 15 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 20 日

上 場 会 社 名 東京建物株式会社 上場取引所 東
 コ ー ド 番 号 8804 本社所在都道府県 東京都
 U R L http://www.tatemono.com
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 南 敬介
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報IR室長 氏名 本吉 邦之 TEL (03)3274 - 1984
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	54,475	11.1	8,204	27.2	5,749	76.9
14 年 6 月中間期	49,011	6.5	6,448	9.5	3,249	15.0
14 年 12 月期	122,404		17,693		11,208	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	2,467	22.0	11.71		11.62	
14 年 6 月中間期	2,021	16.7	8.96		8.93	
14 年 12 月期	6,422		28.83		28.54	

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 130 百万円 14 年 6 月中間期 45 百万円
 14 年 12 月期 90 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 210,656,373 株 14 年 6 月中間期 225,598,085 株
 14 年 12 月期 222,799,643 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 6 月中間期	483,933		92,152		19.0	448.58		
14 年 6 月中間期	489,645		89,166		18.2	399.81		
14 年 12 月期	484,007		91,628		18.9	424.60		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 205,433,595 株 14 年 6 月中間期 223,023,023 株
 14 年 12 月期 215,802,269 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 6 月中間期	5,560		7,418		2,694		5,286	
14 年 6 月中間期	2,095		7,805		10,458		6,257	
14 年 12 月期	9,467		2,681		2,646		9,838	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	130,000		13,300		6,450	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 40 銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の 10 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社 25 社（うち、連結子会社 16 社、持分法適用関連会社 5 社）で構成され、賃貸、分譲、不動産流通、リゾート開発及びレジャー・ホテル、不動産証券化、リフォーム、海外、その他の事業活動を行っております。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

（１）賃貸事業

当社、連結子会社である東京建物不動産販売㈱、東建インターナショナルビル㈱及び東建ビルディング㈱は、事務所用ビル・マンション等を賃貸・運営しております。

なお、賃貸事業において、建物管理・清掃業務を連結子会社である㈱東京建物アメニティサポート、㈱アメニティストッフ及び共同ビル管理㈱並びに持分法適用関連会社である東京不動産管理㈱、東京ビルサービス㈱及び新宿センタービル管理㈱が行っております。

賃貸事業は賃貸セグメントに区分しております。

（２）分譲事業

当社は、マンション、戸建等の開発・分譲を行っており、連結子会社である東京建物不動産販売㈱が主にその販売代理を行っております。また、当社が分譲したマンションの管理業務を連結子会社である㈱東京建物アメニティサポート、㈱アメニティストッフ及び共同ビル管理㈱が行っております。

分譲事業は分譲セグメントに区分しております。

（３）不動産流通事業

当社及び連結子会社である東京建物不動産販売㈱は、不動産の売買及び貸借等の仲介・代理を行っております。

また、当社は、不動産の鑑定評価及びコンサルティング業務を行っており、関連会社である㈱リライアンスは、都市開発・地域開発等に関するコンサルティング業務を行っております。

不動産流通事業はその他セグメントに区分しております。

（４）リゾート開発及びレジャー・ホテル事業

当社は、福島県の羽鳥湖周辺で別荘分譲及びレジャー施設の開発を行っており、その施設の運営管理を連結子会社である羽鳥湖高原レジーナの森㈱が行っております。また、同地区の総合的開発を非連結子会社である羽鳥湖高原開発㈱が計画しております。

また、連結子会社である東京建物リゾート㈱は、ホテル事業及びゴルフ場・リゾート施設等の管理・運営を行っております。

リゾート開発及びレジャー・ホテル事業はその他セグメントに区分しております。

（５）不動産証券化事業

当社は、証券化の手法を用いて、不動産への投資及び一般事業法人の資産流動化に関する助言等を行い、当事業へ積極的に取り組んでおります。

当社及び連結子会社である㈱東京建物プロパティ・マネージメントは、「不動産特定共同事業法」に基づく事業を行っております。

持分法適用関連会社である(株)東京リアルティ・インベストメント・マネジメントは、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業者として投資法人資産運用事業を行っております。

不動産証券化事業はその他セグメントに区分しております。

(6) リフォーム事業

連結子会社である(株)東京建物テクノビルドは、ビル・マンション等のリフォーム事業を行っております。

リフォーム事業はその他セグメントに区分しております。

(7) 海外事業

連結子会社である Tokyo Tatemono(U.S.A.), Inc.は、米国において不動産事業を行っております。

持分法適用関連会社である M.R.H.Development Co., Ltd.は、ミャンマーにおけるサービスアパートメントの賃貸を行っており、運営管理を連結子会社である東京建物リゾート(株)が行っております。

海外事業のうち賃貸事業は賃貸セグメント、その他の事業はその他セグメントに区分しております。

(8) その他の事業

連結子会社である東建インターナショナルビル(株)及び共同ビル管理(株)は、飲食事業を行っております。

連結子会社である(株)東京建物ファイナンスは、金融業務を行っております。

連結子会社である(株)アンフォルマ及び共同ビル管理(株)は、書籍の販売・ビデオレンタル等のメディアコンプレックス事業を行っております。

連結子会社である(株)ホットネスは、温浴事業(スーパー銭湯)を行っております。

連結子会社である(株)イー・ステート・オンラインは、インターネットを利用した情報提供サービス業を行っております。

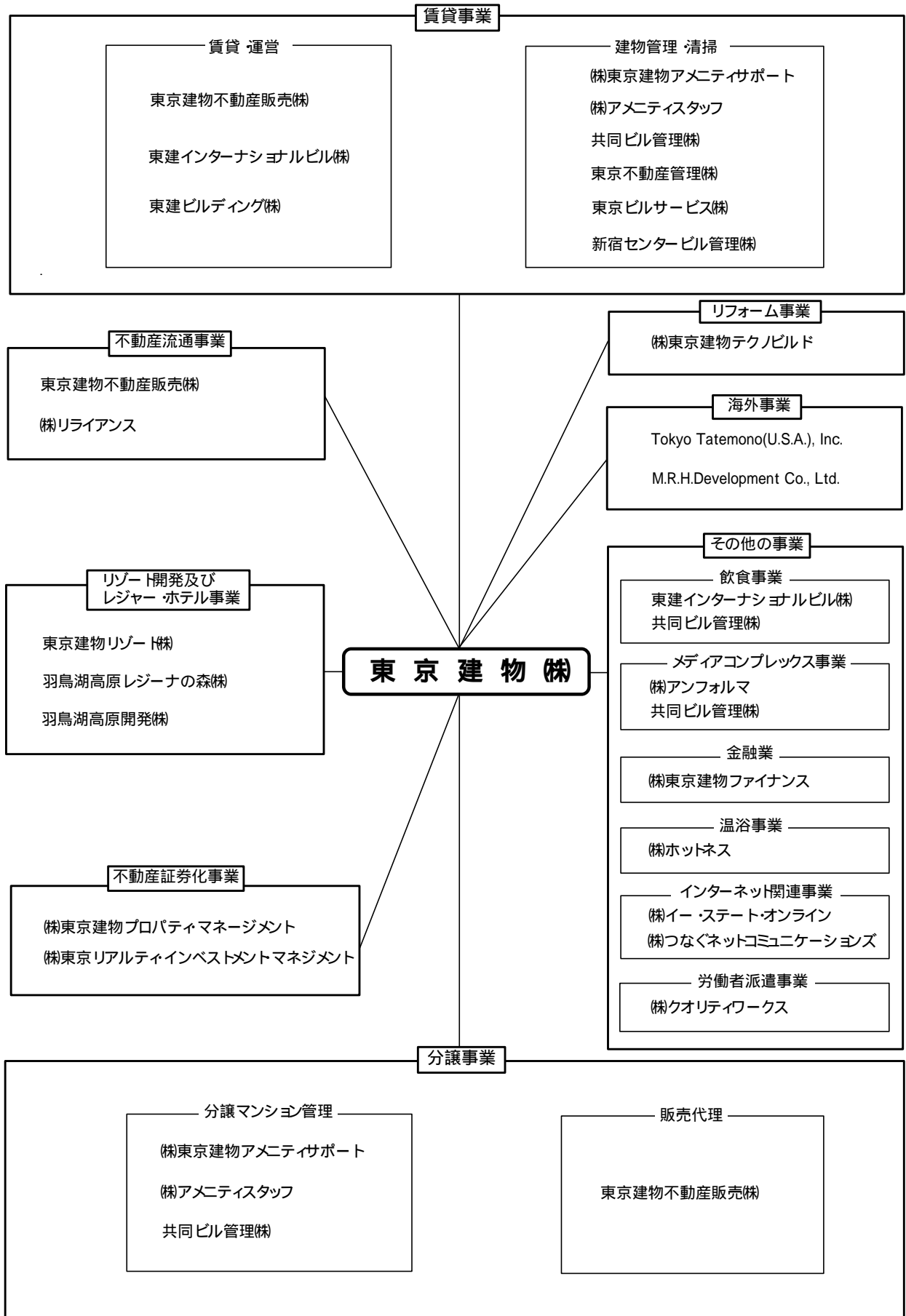
連結子会社である(株)クオリティワークスは、労働者派遣事業を行っております。

関連会社である(株)つなぐネットコミュニケーションズは、集合住宅に対して、インターネット接続事業を行っております。

その他の事業はその他セグメントに区分しております。

上記の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



は連結子会社

は持分法適用関連会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、『付加価値創造型事業体質への転換』を基本経営方針として掲げ、デフレ経済下においても継続的に発展し、新世代の不動産事業の先導者として社会的に評価される企業を目指しております。

2. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ戦略の柱となる『グループ経営宣言』において、「東京建物グループは、自発性と創造性を最大限に発揮する個々の企業が連携し、劇的な環境変化を好機と捉え、柔軟に適応しながら進化し続けます。」というグループビジョンを打ち出すとともに、「長期的・安定的に収益を拡大する事業ポートフォリオの実現」、「コラボレーション（協働）による付加価値創造力の最大化」、「ITの戦略的な活用によるビジネスモデルの革新」を、グループの中期経営戦略として位置付けております。また、この経営戦略の実行により平成15年末に達成すべき連結ベースの数値目標として、「営業利益180億円」、「経常利益100億円」、「ROE7%以上」等を掲げてまいりました。

本目標につきましては、「当社グループ全体の企業価値の向上」を目指し、経営計画を着実に実施した結果、平成14年12月期におきましてほぼ達成することができましたが、本年度につきましても、環境に的確にフォーカスした事業活動を展開する一方で、不動産証券化事業を核にした収益機会の拡大・強化に加えコストコントロールの徹底に取り組むことにより、業績の更なる上積みを目指してまいります。

なお、当社は、株主価値の一層の向上などを目的とした施策の一つとして、自己株式を取得しておりますが、本年度におきましても3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、機動的な取得を行っております。

3. 会社の利益分配に関する基本方針

配当政策につきましては、今後の経営環境、事業展開及び業績の推移等を総合的に勘案の上、株主各位に対する安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

4. 会社の対処すべき課題

不動産投資信託証券（日本版REIT）市場に代表される不動産の所有と経営の分離や流動化の促進は、当業界を取り巻く事業環境を大きく変化させ、今後も新たな事業領域における収益機会の拡大が見込まれます。当社グループは、現在進行しているこうした環境変化を絶好のチャンスと捉えており、刻一刻と変化する外部環境に即応すべく事業構造の改革に取り組み、不動産証券化の積極的展開により新たな収益機会の拡大を図るなど、グループ一丸となって「東京建物グループ全体の企業価値の向上」を目指し全力を尽くしてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、当社創業以来の基本姿勢である「お客様第一」の精神と、百年を超える歴史の中で培ってきた信用に裏打ちされた「信頼」が、社会に提供しうる最高の財産であると考え、役職員が共通の認識の下で日々の業務を遂行するよう取り組んでおります。

(1) 監査役制度

当社は監査役制度採用会社であります。経営の透明性・健全性の確保に向け経営監視機能の強化への取り組みを続けております。現在、監査役は4名(常勤監査役2名)体制としており、うち常勤監査役2名を含む3名が社外監査役となっております。

(2) コンプライアンスの徹底

当社は、内部監査の強化を図るため平成6年に監査室を設置し、平成8年に定めた「企業理念」において、役職員の「行動規範」として法令遵守の精神を掲げるなど、従来より、法令遵守意識の向上や違法行為・不正行為等の発生抑制・未然防止とその徹底に努めております。本年度についても、研修の実施などを通じて法令遵守の意識向上を図るとともに、組織の自浄作用強化を目的として不正に対する内部告発制度を設けるなどコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境を背景として個人消費は低迷し、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）等による輸出環境の先行き懸念から設備投資が伸び悩むとともに、生産も弱い動きが続くなど、景気は回復の方向感を見出せないまま推移いたしました。

当不動産業界におきましては、ビル市場は、企業のオフィス需要が低迷するなか、新築ビルの都心部大量供給により需給関係が悪化したことから、空室率は上昇し、テナント獲得競争も激化してまいりました。また、住宅市場は、低金利の継続などから、大規模・超高層の分譲マンションを中心に好調な販売を持続したものの、顧客の商品企画や立地などに対する選別化傾向が更に強まりました。

以上のような事業環境におきまして、当社グループはマーケットの変化に機敏に対応した顧客重視の事業を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、収益力の強化と将来に向けての安定した経営基盤の構築に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は 544 億 7 千 5 百万円（前中間連結会計期間 490 億 1 千 1 百万円、前中間連結会計期間比 11.1%増）、営業利益は 82 億 4 百万円（前中間連結会計期間 64 億 4 千 8 百万円、前中間連結会計期間比 27.2%増）、経常利益は 57 億 4 千 9 百万円（前中間連結会計期間 32 億 4 千 9 百万円、前中間連結会計期間比 76.9%増）となり、中間純利益は 24 億 6 千 7 百万円（前中間連結会計期間 20 億 2 千 1 百万円、前中間連結会計期間比 22.0%増）となりました。

事業種類別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

(1) 賃貸事業

賃貸事業は、当中間連結会計期間において、インターネットを利用したビルマネジメントシステム「e-BM（イービーエム）」を活用し、顧客サービスの向上や管理運営業務の効率化を進めるなど、既存ビルの競争力強化と稼働率の維持に努めてまいりました。また、特別目的会社（SPC）を活用した手法による収益ビル等への投資を行う一方で、アセットマネジメント業務・プロパティマネジメント業務の受注にも鋭意取り組んでまいりました。

この結果、賃貸事業における営業収益は 189 億 7 千 6 百万円（前中間連結会計期間 190 億 6 千 4 百万円、前中間連結会計期間比 0.5%減）、営業利益は 66 億 1 千 8 百万円（前中間連結会計期間 69 億 4 千 1 百万円、前中間連結会計期間比 4.7%減）となりました。

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	賃 貸 面 積 (うち転貸面積)	金 額	賃 貸 面 積 (うち転貸面積)	金 額
土 地 賃 貸	48,018 m ² (4,114 m ²)	217 百万円	25,912 m ² (1,918 m ²)	170 百万円
建 物 賃 貸	422,999 m ² (159,370 m ²)	16,478 百万円	431,831 m ² (159,216 m ²)	16,899 百万円
ビル運営管理受託等		2,280 百万円		1,993 百万円
合 計		18,976 百万円		19,064 百万円

(2) 分譲事業

分譲事業は、当中間連結会計期間において、マンション分譲で「品川Vタワー」(東京都港区)、「シエルズガーデン」(東京都大田区)等を売上げに計上する一方、都心部を中心として高品位な賃貸マンションを開発し、投資家向けに販売いたしました。また、「洗練された住まい」「住んでからも安心の住まい」の提供を目指して、分譲マンションの新ブランド「Brillia(ブリリア)」を誕生させました。

この結果、分譲事業における営業収益は264億4千3百万円(前中間連結会計期間212億5千万円、前中間連結会計期間比24.4%増)、営業利益は26億4千8百万円(前中間連結会計期間営業損失9億1百万円)となりました。

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販売数量等	金 額	販売数量等	金 額
マ ン シ ョ ン	販売戸数 377戸	23,161 百万円	販売戸数 502戸	18,274 百万円
戸 建 (戸建用宅地を含む)	販売戸数 21戸	645 百万円	販売戸数 26戸	1,256 百万円
宅 地 等	販売件数 10件	1,315 百万円	販売件数 3件	515 百万円
住宅管理業務受託	管理戸数 20,307戸	1,320 百万円	管理戸数 19,032戸	1,203 百万円
合 計		26,443 百万円		21,250 百万円

(3) その他事業

その他事業は、当中間連結会計期間において、仲介・鑑定・コンサルティング・施設運営事業等に加え、不動産証券化関連事業にも注力するなど、高度なノウハウを活用し積極的に営業活動を展開してまいりました。

この結果、その他事業における収益は102億4千7百万円(前中間連結会計期間96億8千1百万円、前中間連結会計期間比5.8%増)、営業利益は12億8千3百万円(前中間連結会計期間22億7千4百万円、前中間連結会計期間比43.6%減)となりました。

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	口 数	金 額	口 数	金 額
不 動 産 流 通 事 業	1,718 口	2,442 百万円	1,270 口	1,889 百万円
リゾート開発及びレジャー・ホテル事業		647 百万円		851 百万円
リ フ ォ ー ム 事 業		2,244 百万円		1,651 百万円
飲 食 事 業		643 百万円		568 百万円
メディアコンプレックス事業		1,832 百万円		1,705 百万円
温 浴 事 業		821 百万円		538 百万円
海 外 事 業		- 百万円		1,478 百万円
そ の 他(注)		1,616 百万円		997 百万円
合 計		10,247 百万円		9,681 百万円

(注) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「海外事業」(当中間連結会計期間0百万円)については、重要性が無くなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、55億6千万円となりました。これは、主に減価償却17億2千5百万円実施後の税金等調整前中間純利益が43億4百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、74億1千8百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が45億8千5百万円及び匿名組合への出資による支出が29億5千3百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、26億9千4百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が21億7千5百万円あったことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は52億8千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年 中間	平成14年 期末	平成15年 中間
自己資本比率	18.2%	18.9%	19.0%
時価ベースの自己資本比率	9.9%	8.0%	10.0%
債務償還年数	-	33.0年	28.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.4	1.5

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.平成14年中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資に一部持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得環境の厳しさから個人消費の回復は期待できず、米国経済等の先行きをめぐる不透明感により生産も全体としては弱含みで推移することが予想されるなど、景気は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当不動産業界におきましては、ビル市場は、新築ビルの大量供給の影響が継続することから、空室率の更なる上昇や賃料水準の低下が懸念され、また、住宅市場は、高水準の供給が見込まれるなかで、顧客の購入意欲の動向が不安視されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、従来からの主要事業領域である賃貸事業及び分譲事業などにおいて収益力の強化に努める一方で、刻一刻と変化する外部環境に即応すべく事業構造の改革に取り組み、不動産証券化の積極的展開による新たな事業領域の拡大を図るなど、グループ各社と一丸となって「東京建物グループ全体の企業価値の向上」を目指し全力を尽くしてまいりま

す。通期の業績につきましては営業収益1,300億円、経常利益133億円、当期純利益64億5千万円を計画しております。

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 6 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 14 年 12 月 31 日現在		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成 14 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	95,238	19.7	101,135	20.9	5,897	96,787	19.8
現金及び預金	5,358		9,912		4,553	6,328	
営業未収入金	1,883		5,948		4,065	1,955	
たな卸資産	82,154		80,922		1,232	81,899	
繰延税金資産	436		585		149	1,050	
その他の流動資産	5,422		3,813		1,609	5,563	
貸倒引当金	16		46		29	10	
固定資産	388,681	80.3	382,845	79.1	5,836	392,839	80.2
1.有形固定資産	317,328	65.6	320,023	66.1	2,694	325,628	66.5
建物及び構築物	62,898		64,664		1,765	65,361	
土地	251,440		252,690		1,249	257,556	
建設仮勘定	2,230		1,876		353	1,906	
その他の有形固定資産	759		793		33	804	
2.無形固定資産	7,331	1.5	7,667	1.6	336	7,733	1.6
3.投資その他の資産	64,021	13.2	55,153	11.4	8,867	59,477	12.1
投資有価証券	43,006		36,359		6,646	39,937	
匿名組合出資金	9,842		6,939		2,903	7,270	
長期貸付金	1,165		1,157		7	1,151	
繰延税金資産	425		449		24	361	
その他	12,074		12,097		22	12,605	
貸倒引当金	1,589		1,621		32	1,692	
投資損失引当金	903		228		675	155	
繰延資産	13	0.0	27	0.0	13	17	0.0
資 産 合 計	483,933	100.0	484,007	100.0	74	489,645	100.0

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
	平成 15 年 6 月 30 日現在		平成 14 年 12 月 31 日現在			平成 14 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	131,061	27.1	136,689	28.2	5,628	135,210	27.6
短期借入金	93,832		82,739		11,092	88,571	
コマーシャルペーパー	6,400		11,500		5,100	7,300	
1年以内償還社債	-		14,300		14,300	14,300	
1年以内償還転換社債	6,615		-		6,615	-	
未払金	3,112		7,987		4,875	3,277	
未払法人税等	473		465		8	1,566	
繰延税金負債	-		3		3	5	
賞与引当金	176		145		31	203	
その他の流動負債	20,452		19,548		903	19,986	
固定負債	259,849	53.7	254,933	52.7	4,915	264,623	54.1
転換社債	-		6,615		6,615	6,615	
長期借入金	201,594		192,399		9,195	202,274	
敷金及び協力金	33,626		32,643		982	34,007	
繰延税金負債	5,269		4,628		641	4,918	
再評価に係る繰延税金負債	4,517		3,595		922	1,421	
退職給付引当金	4,258		4,350		91	4,522	
その他の固定負債	10,581		10,700		119	10,864	
負債合計	390,910	80.8	391,623	80.9	713	399,834	81.7
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	869	0.2	755	0.2	114	643	0.1
(資 本 の 部)							
資本金	45,623	9.4	45,623	9.4	-	45,623	9.3
資本剰余金	38,229	7.9	38,229	7.9	-	38,229	7.8
利益剰余金	2,846	0.6	3,253	0.7	406	1,843	0.4
土地再評価差額金	6,637	1.4	4,945	1.0	1,692	1,954	0.4
その他有価証券評価差額金	3,487	0.7	2,103	0.4	1,383	2,587	0.5
為替換算調整勘定	15	0.0	12	0.0	27	78	0.0
自己株式	4,686	1.0	2,514	0.5	2,172	1,150	0.2
資本合計	92,152	19.0	91,628	18.9	524	89,166	18.2
負債、少数株主持分及び資本合計	483,933	100.0	484,007	100.0	74	489,645	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成15年1月1日～平成15年6月30日		平成14年1月1日～平成14年6月30日			平成14年1月1日～平成14年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 54,475	% 100.0	百万円 49,011	% 100.0	百万円 5,463	百万円 122,404	% 100.0
営 業 原 価	38,444	70.6	34,620	70.6	3,823	88,859	72.6
営 業 総 利 益	16,030	29.4	14,390	29.4	1,640	33,544	27.4
販売費及び一般管理費	7,826	14.3	7,942	16.2	115	15,851	12.9
営 業 利 益	8,204	15.1	6,448	13.2	1,755	17,693	14.5
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	15		20		4	37	
受 取 配 当 金	381		236		144	297	
持分法による投資利益	130		45		84	90	
その他の営業外収益	548		105		442	210	
営 業 外 収 益 計	1,076	2.0	409	0.8	667	635	0.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	3,381		3,522		140	6,974	
その他の営業外費用	149		86		63	145	
営 業 外 費 用 計	3,531	6.5	3,608	7.4	76	7,120	5.8
経 常 利 益	5,749	10.6	3,249	6.6	2,499	11,208	9.2
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	22		-		22	17	
投資有価証券売却益	8		105		96	452	
貸倒引当金戻入益	45		130		84	164	
その他の特別利益	7		47		39	204	
特 別 利 益 計	84	0.1	283	0.6	198	838	0.7
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	543		20		523	853	
固 定 資 産 除 却 損	88		21		66	82	
投資有価証券評価損	9		25		16	499	
投資有価証券売却損	11		59		48	615	
投資損失引当金繰入額	741		124		616	162	
役員退職慰労金	135		67		67	67	
その他の特別損失	1		4		3	26	
特 別 損 失 計	1,529	2.8	323	0.7	1,205	2,308	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益	4,304	7.9	3,209	6.5	1,095	9,739	8.0
法人税、住民税及び事業税	645	1.2	1,795	3.6	1,150	1,203	1.0
法 人 税 等 調 整 額	1,071	2.0	693	1.4	1,765	1,915	1.6
少 数 株 主 利 益	119	0.2	85	0.2	34	197	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,467	4.5	2,021	4.1	445	6,422	5.2

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	平成 15 年 1 月 1 日 ～平成 15 年 6 月 30 日	平成 14 年 1 月 1 日 ～平成 14 年 6 月 30 日	平成 14 年 1 月 1 日 ～平成 14 年 12 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
<u>資本剰余金の部</u>			
資本剰余金期首残高	38,229	38,229	38,229
資本剰余金中間期末(期末)残高	38,229	38,229	38,229
<u>利益剰余金の部</u>			
利益剰余金期首残高	3,253	344	344
利益剰余金増加高	2,467	2,670	6,422
中間(当期)純利益	2,467	2,021	6,422
土地再評価差額金取崩額	-	648	-
利益剰余金減少高	2,874	1,171	3,513
配当金	1,300	1,138	1,138
役員賞与	60	-	-
連結子会社増加による減少高	-	29	29
持分法適用会社増加による減少高	-	3	3
土地再評価差額金取崩額	1,513	-	2,342
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,846	1,843	3,253

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	4,304	3,209	9,739
減価償却費	1,725	1,694	3,420
連結調整勘定償却額	4	38	77
持分法投資損益(益)	130	45	90
貸倒引当金の増減額(減少)	62	130	164
投資損失引当金の増減額(減少)	675	124	197
退職給付引当金の増減額(減少)	91	57	229
賞与引当金の増減額(減少)	31	43	14
受取利息及び配当金	397	257	335
支払利息	3,381	3,522	6,974
投資有価証券評価損	9	25	499
投資有価証券売却損益(益)	2	45	163
固定資産売却益	22	-	17
固定資産売却除却損	631	42	936
売上債権の増減額(増加)	4,065	1,568	2,349
たな卸資産の増減額(増加)	5,757	8,911	3,423
敷金及び協力金の増減額(減少)	1,045	1,143	211
仕入債務の増減額(減少)	186	254	191
差入敷金及び保証金の増減額(増加)	794	763	312
その他	600	628	1,933
小計	9,413	1,574	16,983
利息及び配当金の受取額	430	566	643
利息の支払額	3,627	3,528	6,943
法人税等の支払額	656	708	1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	2,095	9,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の売却または償還による収入	213	743	3,835
投資有価証券の取得による支出	4,585	3,824	4,773
固定資産の売却による収入	2,996	1,653	7,731
固定資産の取得による支出	2,474	2,087	5,291
匿名組合への出資による支出	2,953	9,243	9,279
匿名組合への出資の払戻し	49	3,400	3,766
長期貸付金の実行	23	24	41
長期貸付金の回収	15	26	37
その他	658	1,551	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,418	7,805	2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少)	6,277	16,710	1,148
長期借入による収入	48,350	48,350	152,420
長期借入金返済による支出	26,994	37,593	137,833
社債の償還による支出	14,300	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	2,175	873	2,240
配当金の支払い	1,290	1,129	1,135
少数株主への配当金の支払い	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,694	10,458	2,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	85	84
現金及び現金同等物の増減額	4,552	472	4,053
現金及び現金同等物の期首残高	9,838	5,668	5,668
子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	115	115
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,286	6,257	9,838

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

[東京建物不動産販売(株)、東建インターナショナルビル(株)、(株)東京建物テクノビルド、(株)東京建物アメニティサポート、東建ビルディング(株)ほか]

非連結子会社 2社

[羽鳥湖高原開発(株)ほか]

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 5社

[東京不動産管理(株)ほか]

持分法非適用会社 非連結子会社 2社

関連会社 2社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

機械及び装置

定額法

車輜及び運搬具

定率法

工具器具及び備品

同上

ただし、一部連結子会社は平成10年4月1日以降取得建物(附属設備を除く)に限り定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当中間連結会計期間末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。

投資損失引当金

関連会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、中間連結貸借対照表上両建てで「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

1. 1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、この適用による影響はありません。

2. 税効果関係

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）には改正後の法定実効税率を用いております。

この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産が0百万円、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が208百万円それぞれ減少、その他有価証券評価差額金が92百万円増加、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が114百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が178百万円減少、土地再評価差額金が178百万円増加しております。

[注記事項]

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,332 百万円	53,484 百万円	52,224 百万円
2. 保証債務等	7,075 百万円	5,472 百万円	4,710 百万円
（うち保証予約）	(1,500 百万円)	(1,720 百万円)	(1,940 百万円)
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	-	9,000 百万円	9,000 百万円
4. 自己株式数（普通株式）	22,708,039 株	12,339,365 株	5,118,611 株

[中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	5,358 百万円	6,328 百万円	9,912 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>71 百万円</u>	<u>71 百万円</u>	<u>73 百万円</u>
現金及び現金同等物	5,286 百万円	6,257 百万円	9,838 百万円

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	18,715	26,395	9,364	54,475	-	54,475
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	261	47	882	1,191	(1,191)	-
計	18,976	26,443	10,247	55,666	(1,191)	54,475
営業費用	12,358	23,794	8,963	45,116	1,154	46,270
営業利益	6,618	2,648	1,283	10,550	(2,346)	8,204

前中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	18,844	21,213	8,952	49,011	-	49,011
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	219	36	729	985	(985)	-
計	19,064	21,250	9,681	49,996	(985)	49,011
営業費用	12,123	22,151	7,407	41,681	880	42,562
営業利益	6,941	901	2,274	8,314	(1,865)	6,448

前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	38,146	65,876	18,381	122,404	-	122,404
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	461	76	1,861	2,400	(2,400)	-
計	38,608	65,953	20,242	124,804	(2,400)	122,404
営業費用	25,193	61,018	16,707	102,919	1,791	104,710
営業利益	13,414	4,934	3,535	21,884	(4,191)	17,693

（注）1. 事業区分の方法

企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

賃貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、リゾート開発及びレジャー・ホテル事業など

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,258百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,063百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,111百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）、前中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）及び前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）、前中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）及び前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

海外営業収益はいずれも連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

[リース取引関係]

	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)																																																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>百万円 29</td> <td>百万円 9</td> <td>百万円 19</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>606</td> <td>289</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>389</td> <td>172</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,025</td> <td>472</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両及び運搬具	百万円 29	百万円 9	百万円 19	工具器具及び備品	606	289	316	無形固定資産 (ソフトウェア)	389	172	216	合計	1,025	472	553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>百万円 16</td> <td>百万円 4</td> <td>百万円 11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>652</td> <td>334</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>439</td> <td>168</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108</td> <td>508</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両及び運搬具	百万円 16	百万円 4	百万円 11	工具器具及び備品	652	334	317	無形固定資産 (ソフトウェア)	439	168	270	合計	1,108	508	600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>百万円 16</td> <td>百万円 6</td> <td>百万円 9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>608</td> <td>293</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>379</td> <td>134</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,004</td> <td>435</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	車両及び運搬具	百万円 16	百万円 6	百万円 9	工具器具及び備品	608	293	315	無形固定資産 (ソフトウェア)	379	134	244	合計	1,004	435
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 29	百万円 9	百万円 19																																																											
工具器具及び備品	606	289	316																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	389	172	216																																																											
合計	1,025	472	553																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 16	百万円 4	百万円 11																																																											
工具器具及び備品	652	334	317																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	439	168	270																																																											
合計	1,108	508	600																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 16	百万円 6	百万円 9																																																											
工具器具及び備品	608	293	315																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	379	134	244																																																											
合計	1,004	435	569																																																											
	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	213百万円	1年超	339百万円	合計	553百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	220百万円	1年超	379百万円	合計	600百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	209百万円	1年超	359百万円	合計	569百万円																																									
1年内	213百万円																																																													
1年超	339百万円																																																													
合計	553百万円																																																													
1年内	220百万円																																																													
1年超	379百万円																																																													
合計	600百万円																																																													
1年内	209百万円																																																													
1年超	359百万円																																																													
合計	569百万円																																																													
	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	238百万円																																															
支払リース料	124百万円																																																													
減価償却費相当額	124百万円																																																													
支払リース料	131百万円																																																													
減価償却費相当額	131百万円																																																													
支払リース料	238百万円																																																													
減価償却費相当額	238百万円																																																													
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																											
	(上記1.及び2.に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(上記1.及び2.に関する注記) 同左	(上記1.及び2.に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																											
2.オペレーティング・リース取引 貸主側	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,510百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,370百万円	1年超	5,140百万円	合計	6,510百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,881百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,370百万円	1年超	6,510百万円	合計	7,881百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,196百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,370百万円	1年超	5,825百万円	合計	7,196百万円																																									
1年内	1,370百万円																																																													
1年超	5,140百万円																																																													
合計	6,510百万円																																																													
1年内	1,370百万円																																																													
1年超	6,510百万円																																																													
合計	7,881百万円																																																													
1年内	1,370百万円																																																													
1年超	5,825百万円																																																													
合計	7,196百万円																																																													

(前連結会計年度)(平成 14 年 12 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	12,802	14,928	2,126
(2)債 券			
国 債	165	169	3
(3)その他	7,891	9,379	1,487
合 計	20,859	24,477	3,618

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

 ユーロ円債 1,000 百万円

(2)その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,221 百万円

 非上場優先出資証券 5,661 百万円

(注) その他有価証券について連結会計年度末の時価または実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合に減損処理を行っております。当連結会計年度においては 499 百万円の減損処理を行っております。

[デリバティブ取引関係]

(当中間連結会計期間)(平成 15 年 6 月 30 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(前中間連結会計期間)(平成 14 年 6 月 30 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成 14 年 12 月 31 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。